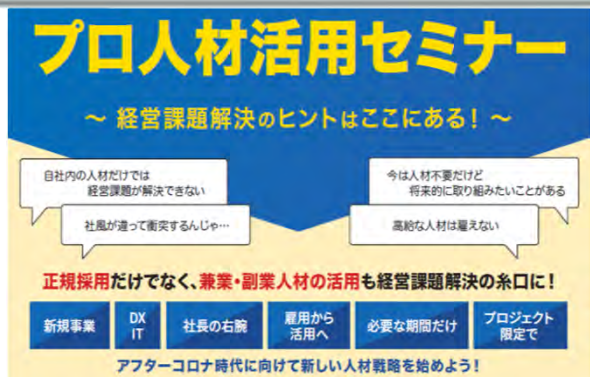


人手不足対策、子どもの貧困・ひとり親支援の取組

- ◆ 人手不足など人材面の経営課題を抱える事業者に向けた情報提供として、沖縄県プロフェッショナル人材戦略拠点（愛称：人材チャンプルー）とともに「プロ人材活用セミナー」を開催

人手不足対策に向けたセミナー開催実績



<プロ人材活用セミナー開催実績>

令和5年2月16日・石垣市、令和5年2月21日・宮古島市
令和5年7月14日・沖縄市、令和5年7月21日・名護市

- ◆ 沖縄の社会的課題である子どもの貧困対策として、ひとり親を雇用する企業や子どもの居場所づくり支援団体などの「ソーシャルビジネス」に関する事業者を支援

ひとり親支援・ソーシャルビジネス向け融資実績

資金等	実績
教育資金（注1） （母子・父子家庭特例） （ひとり親自身の学び直し）	4,392件 48億19百万円
沖縄ひとり親支援・雇用環境改善 貸付利率特例制度（注1） （ひとり親雇用企業等への支援）	187件 238億14百万円
沖縄創業者等支援貸付（注2） （ひとり親に対する創業支援）	121件 4億26百万円
ソーシャルビジネス向け融資（注1） （NPO法人などへの支援）	180件 35億22百万円

ソーシャルビジネス向け融資事例

NPO法人沖縄青少年自立援助センターちゅらゆい

当法人は、生活保護や生活困世帯の子どもなど、さまざまな理由で社会孤立している子ども達が、格差なく利用できる無料の居場所づくりに取り組んでいる。当公庫は、当法人の資金繰りの安定化を支援。

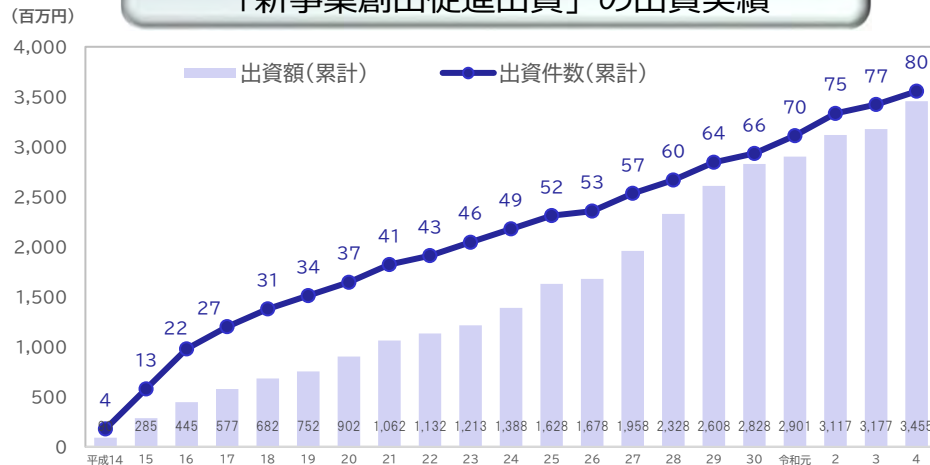


（注1）平成28年度から令和4年度までの融資実績の合計（7年間）
（注2）平成29年度から令和4年度までの累計（6年間）

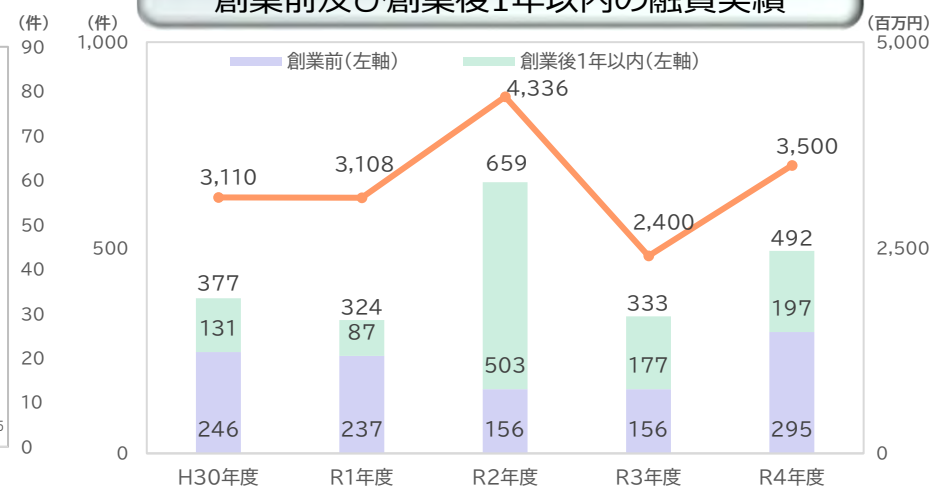
創業・スタートアップへの取組

- ◆ スタートアップなどの新事業に対しては、新事業創出促進出資などを活用し、事業者のニーズやステージに応じた資金供給を実施（令和4年度末累計出資実績80件、34億55百万円）
- ◆ 令和4年度の創業前及び創業後1年以内の融資実績は492件（前年度比48%増）、35億円（同46%増）民間金融機関や沖縄県信用保証協会と連携した取組みなどにより、コロナ禍前の水準に回復

「新事業創出促進出資」の出資実績



創業前及び創業後1年以内の融資実績



OISTを核としたスタートアップ企業に対する支援

- 沖縄科学技術大学院大学（OIST）が実施する起業家育成支援プログラム「OIST Innovation Accelerator」によるスタートアップ企業である、EF Polymer株式会社に対し、令和5年4月、新事業創出促進出資による出資を実行。
- OISTの世界水準の科学技術やネットワークを基盤とした沖縄発のスタートアップの継続的な創出・育成、沖縄における科学技術イノベーションの創出などへの貢献を期待し、令和5年8月、OIST関連ベンチャーキャピタルファンドに対する出資を実行。

OIST支援プログラムによるスタートアップ事例



EF Polymer(株)へ出資実行【令和5年4月】

事業承継への取組

- ◆ 令和5年3月、沖縄県商工会議所連合会、沖縄県商工会連合会、沖縄県事業承継・引継ぎ支援センターと「事業承継における連携に関する覚書」を締結し、関係機関との連携を強化
- ◆ 本・支店に事業承継担当者を配置し、取引先への事業承継診断を推進（令和5年度上半期実績132件）
令和5年4月「事業者支援推進室」新設し、事業承継の支援に向けた組織横断的なサポート等の体制強化

事業承継に関する関係機関との連携強化

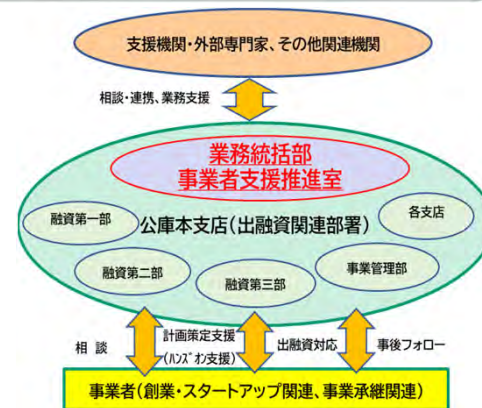


「事業承継における連携に関する覚書」締結式 [令和5年3月]

創業・スタートアップ支援、事業承継に関する内部体制強化の取組

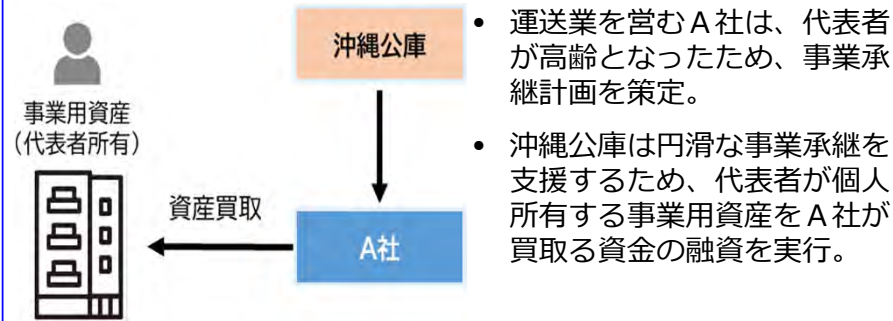
令和5年4月「事業者支援推進室」新設

- 創業・スタートアップ、事業承継に関する商工会議所・商工会などの支援機関や外部機関との連携推進、組織横断的なサポート等を行う。
- 当公庫内の事業承継支援事例の蓄積、情報を共有し、取引先からの事業承継にかかる相談・支援に、迅速・適切に取り組む。

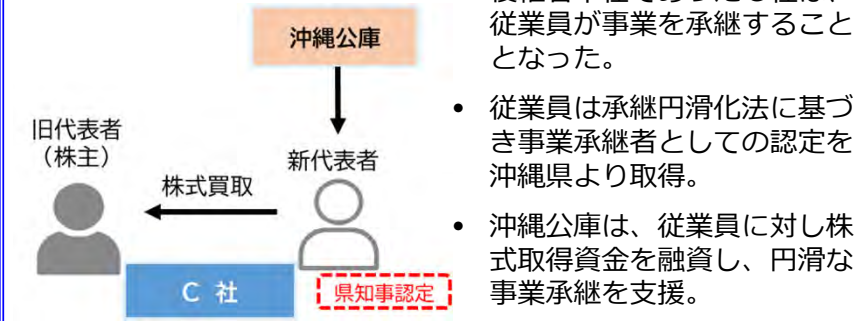


事業者支援推進室による連携イメージ [令和5年4月]

【事業承継の支援事例①】



【事業承継の支援事例②】



市町村との連携（地域プロジェクトの事業化支援）

- ◆ 県内27市町村と「助言業務協定」を締結、地域開発プロジェクトを各自治体と一体となって推進
- ◆ 官民プラットフォーム（沖縄地域PPP/PFIプラットフォーム）でプロジェクトの事業化を支援

助言業務協定の締結による市町村との連携強化

- 平成19年5月の北谷町を初めに離島地域（八重山三市町、宮古二市村、座間味村、久米島町）を含む県内27市町村と助言業務協定を締結。
- 協定締結を契機に、プロジェクトの事業性評価や進出企業の経営分析など、協定先の市町村と一体となって推進。



直近の締結式 [糸満市、令和5年9月]

「公庫・市町村パートナーシップ推進会議」の開催

- 助言業務協定先の市町村長とPPP先進事例や地域の諸課題に関する情報交換、当公庫に対する要望事項を伺うことを目的に毎年度開催。
- 令和5年10月の第7回会議では、沖縄振興特定事業推進費補助金を活用した、定住支援に向けた官民連携による住宅整備等に関する意見交換を実施。



第7回公庫・市町村パートナーシップ推進会議

「沖縄地域PPP/PFIプラットフォーム」による事業化支援

- プロジェクトの事業化支援として、セミナーや勉強会の開催、民間事業者との対話（サウンディング・橋渡し）をサポート。

主な地域開発支援実績（金融支援・助言業務）

- 大規模リゾート開発に関する助言／自治体のホテル誘致
⇒ 自治体所有地の賃貸方法などの受入条件検討について助言
- 公共施設の再利用支援／公民連携（PPP）リノベーション事例
⇒ 廃校施設の大学キャンパスへの転用や学生寮新設の計画に対する支援
- Park-PFI事業に対する支援／都市公園内の施設整備【PPP事例】

【PPP事例：Park-PFI事業【沖縄市】】

- 沖縄アリーナ周辺で進められる県内初のPark-PFI事業を担う事業者を、民間金融機関との協調により支援。
- 滞在型観光施設(ホテル)の整備による市内の活性化と賑わいの創出、雇用創出効果を期待。



Park-PFI事業に対する金融支援
[㈱すこやかホールディングス提供]

【公民連携（PPP／パブリック・プライベート・パートナーシップ）手法について】

- **PFI（Private Finance Initiative）**：公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金や経営能力等を活用して行う手法。自治体の事業コスト削減やより質の高い公共サービスの提供を目的に実施される。
- **Park-PFI**：飲食店等の公園利用者の利便性向上に資する施設の設置と、その収益を活用した公園の整備・改修を行う事業者を公募により選定する「公募設置管理制度」の呼称。民間資金を活用した都市公園施設の新たな整備および管理手法として、全国で導入が広がっている。

第50回沖縄振興開発金融公庫運営協議会における指摘事項に対する取組状況

<p>第50回沖縄振興開発金融公庫運営協議会における指摘事項 [令和5年1月31日開催]</p> <p>沖縄公庫における取組状況</p>	<p>① 事業再生において民間金融機関と公庫の連携が非常に重要になってくる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業者の財務体質強化に資する資本性劣後ローンの活用に向けた勉強会の開催や協調商品の創設など、民間金融機関との協調・連携を推進してまいります（P.2参照）。
	<p>② 創業後も含めた手厚い支援をしていただく体制を取っていただきたい。</p> <p>③ スタートアップについては、ぜひとも力を入れていただきたい。</p> <p>④ 新たな事業展開や事業転換など、チャレンジ意欲のある既存企業の支援もお願いしたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年4月、創業・スタートアップや事業承継に関する外部機関との連携等を担う「事業者支援推進室」を新設し、各種セミナーを通じた事業者への情報提供などに取り組んでおります。 また、創業関連融資については、県信用保証協会や民間金融機関と連携した取組みなどでコロナ禍前の水準に回復しております。引き続き、地域経済の活性化を担う創業者の積極的な支援に取り組んでまいります（P.7参照）。
	<p>⑤ 飼料高騰等で農業者の経営環境は悪化している。農家の資金繰り支援の方針を明確に出してほしい。</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナや物価高騰等の影響を受けられた農業者の皆様をはじめ、県内のあらゆる業種における事業者に向けた無担保融資などの特例措置の期限を延長いたしました。また、飼料などの高騰に加えて子牛セリ価格の下落で厳しい経営環境にあられる畜産業のおお客様のご相談に対しては、実情を踏まえ柔軟に対応してまいります（P.2、3参照）。
	<p>⑥ 事業承継について関係機関と連携して取り組んでいただきたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業承継に関する関係機関との連携を強化（覚書締結）し、また公庫内部においても「事業者支援推進室」において支援事例を蓄積、情報共有を行うことで、事業承継にかかるご相談に迅速・適切に対応する体制の整備を図っております（P.8参照）。
	<p>⑦ 助言業務協定の締結による、離島地域を含む小規模自治体への支援を期待したい。</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内41市町村のうち離島地域を含む27市町村と助言業務協定を締結しております。引き続き、市町村との連携を図りつつ、一体となって地域開発プロジェクトを推進してまいります（P.9参照）。
	<p>⑧ ひとり親が就業するために必要な運転免許取得を支援できないか。</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和6年度予算概算要求において、沖縄の社会的課題の解決に向けた取組みを実施する事業者を支援する貸付制度の創設や、ひとり親家庭の親の支援や従業員の資格取得・スキルアップなどの処遇改善に積極的に取り組む事業者を支援する特例制度の創設を要求しております（P.5、6参照）。